

## H27地域協働研究（地域提案型・前期）

### RN-11「地域社会における女性の意思決定場面への参画に関する研究」

課題提案者：八幡平市

研究代表者：総合政策学部 吉野英岐

研究チーム員：高橋潤、泉山美穂（八幡平市地域振興課）

#### <要 旨>

本研究では、八幡平市の地域社会および企業等での意思決定場面での女性の参画状況を明らかにした。研究方法は住民および企業等を対象にした質問紙配票調査、地域社会（地域振興協議会）とのワークショップ、および企業団体への聞き取り調査である。その結果、女性の意思決定場面における参画は進みつつあるものの、その状況は一様ではないこと、企業団体においては経理的な業務において女性の活躍がみられたが、全般的にはまだ参画が進んでいないことが明らかになった。今後は男性および女性双方の意識改革を進め、地域社会においては担い手の世代の交代のなかで女性の登用を進めていくことと、企業等においてはワークライフバランスを実現できるような職場環境づくりが必要である。

#### 1 研究の概要（背景・目的等）

八幡平市は平成17年に2町1村が合併して誕生した新しい市である。合併から10年が経過したが、女性の市議会議員は0人であり、地域社会や企業団体においても、意思決定場面への女性の登用は十分には進んでいない。

八幡平市では平成28年3月末までに、新しい「男女共同参画計画」を策定し、男女それぞれがワークライフバランスを実現し、地域や職場で活躍できる社会づくりを目指している。本研究はそのための基礎的なデータを収集分析するとともに、男女共同参画社会の実現にむけて、働く場や地域社会で女性が活躍できる環境の整備や意欲の向上について、実態と課題を明らかにし、八幡平市が今後も住みよく、働きやすい地域となるような方向性を示すものである。

#### 2 研究の内容（方法・経過等）

本研究は岩手県立大学総合政策学部吉野英岐研究室と八幡平市地域振興課が協働で取り組むものである。研究方法は、量的調査法と質的調査法を組み合わせ実施した。量的調査法としては、八幡平市の住民を対象に男女共同参画の意識や行動に関する質問を中心としたアンケートおよび市内の企業団体を対象にした就業場面に関するアンケートである。質的調査法としては、市内の3つ地域振興協議会のおもに役員によるワークショップと、4つの企業団体を対象とした聞き取り調査である。

住民アンケートは平成27年8月に同年5月末現在で市内に在住する18歳から79歳までの男女3,140人を対象に郵送配布郵送回収で実施した。有効回収票数は924、有効回収率は29.4%であった。主な調査項目は、①基本的属性、②一般的価値観、③家庭での役割、④結婚や子育て、⑤仕事、⑥社会参加、⑦男女間の暴力、⑧女性の登用、⑨防災、⑩その他である。

市内の企業団体を対象にしたアンケートは市内に立地する企業団体200社を対象に郵送配布郵送回収で実施した。有効回収票数は123、有効回収率は61.5%であった。主な調査項目は、①事業所の概要、②事業所での労働状況、③

事業所の代表者のプロフィール、④その他である。

質的調査は住民ワークショップとして、岩手県立大学総合政策学部の3年生11名とともに、市内の寺田地区（旧西根町）、松尾地区（旧松尾村）、浅沢地区（旧安代町）の地域振興協議会の役員等によるワークショップを平成28年2月に各地区で2時間程度ずつ実施した。主な話題は、「地域振興協議会で女性が活躍している場面」、「女性役員数と役員全体に占める割合」、「生活場面で伝統的に女性が担ってきたこと（行事・慣習）」、「現在、地域で女性の能力を高めるような取り組み・工夫」、「女性にとって仕事と家庭の両立（ワークライフバランス）面で難しい点」などである。

さらに、企業団体への聞き取り調査として、八幡平産業振興(株)、(株)遠忠、(株)サラダファーム、社会福祉法人みちのく協会特別養護老人ホーム富士見荘を対象に、同じく2月に実施した。



企業への聞き取り調査



地域社会でのワークショップ

#### 3 これまで得られた研究の成果

住民アンケートの主な結果をみてみる。まず、『男は仕事、女は家庭』など性別によって役割を固定する考え方について、どう思いますか』という質問の回答を図1に示した。

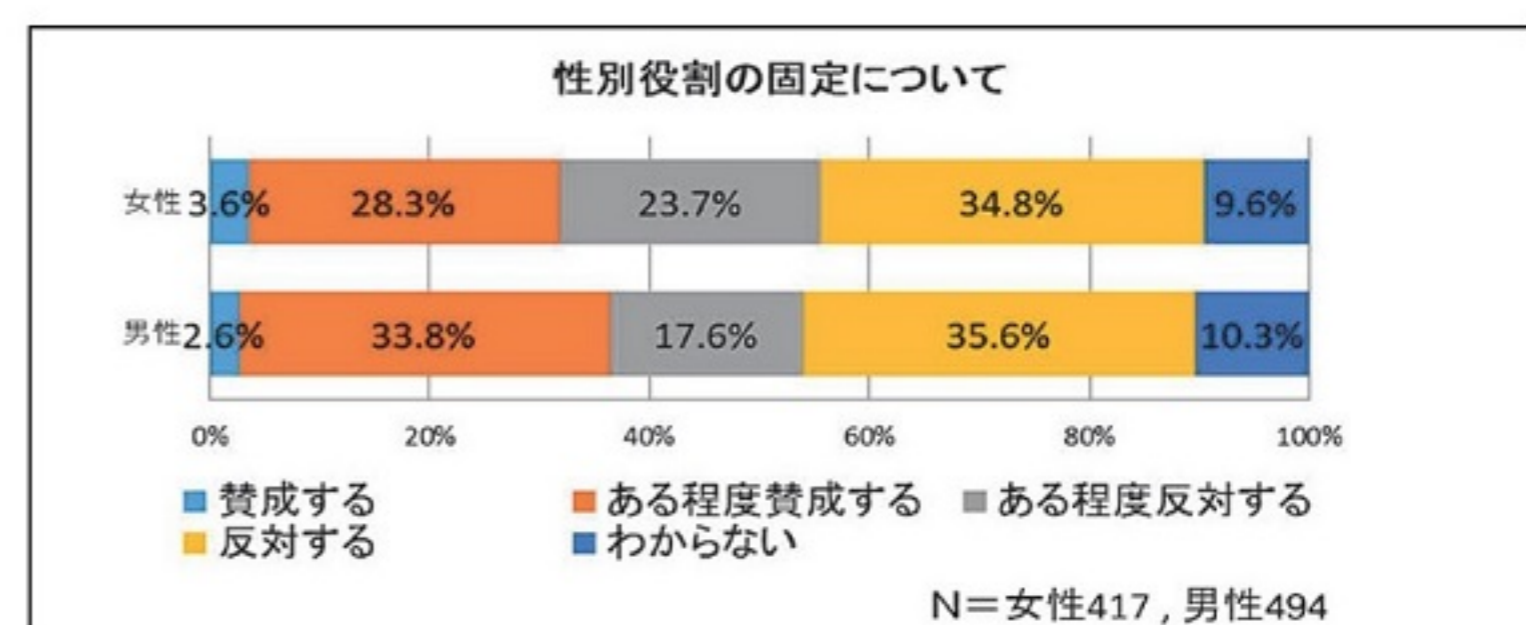


図1 性別役割を固定する考え方について



性別で有意な差はないが、「反対する」が男女とも最も多く、3分の1を超えている。「賛成」（「賛成」＋「どちらかといえば賛成」と「反対」（「反対」＋「どちらかといえば反対」）とに大きく分けると、男性は36.4%と53.2%、女性は31.9%と58.8%とともに「反対」が5割を超えている。

また、男女共同参画の推進のために市に力を入れてもらいたいことについての回答を表1に示した。女性の上位は順に、「子育て支援・介護サービスの充実」、「育児・介護休業制度の普及啓発と環境整備」、「家事育児参加など男性の意識を変える取組」となり、家事育児に関する項目が並んだ。男性の上位は「子育て支援・介護サービスの充実」、「育児・介護休業制度の普及啓発と環境整備」とここまでは女性と同じ項目であったが、3番目に「政策決定の場への女性の積極的な登用」が入った。

表1 男女共同参画の推進のために市に力を入れてもらいたいこと

項目	女性	男性
男女平等を目指した条例や制度の策定	25.7%	31.7%
政策決定の場への女性の積極的な登用	33.8%	40.3%
自治会役員等への女性の登用	33.8%	24.8%
各種団体の女性リーダーの育成(1)	26.3%	29.4%
育児・介護休業制度の普及啓発と環境整備	48.6%	40.8%
就労機会確保	26.7%	30.0%
女性の経済的自立を図るための職業教育	29.5%	21.0%
企業などの重要な役職への女性の登用	14.9%	21.0%
子育て支援・介護サービスの充実	58.2%	46.8%
学校教育や生涯学習などでの教育や学習	21.4%	18.1%
家事育児参加など男性の意識を変える取組	34.3%	28.6%
女性べっ視、性別役割分担意識の打破	25.4%	25.2%
女性センター設置など女性への支援強化(2)	14.1%	12.0%

N=女性397、男性476 ただし(1)は女性396、(2)は男性475

次に、企業団体を対象にしたアンケートの結果を紹介する。回答した企業団体の従業員数は、1～4名が5%、5～9名が12%、10～19名が41%、20～49名が27%、50～99名が6%、100名以上が5%だった。19名までが6割近くを占めており、回答の多くは小規模な企業団体である。また、管理職における女性の有無については、「すべて男性」が53%と半数を超えている。複数の女性管理職のいる割合は10%で、1割にとどまっている。

管理職への女性の登用については、図2に示すように、「現状のままでいい」は19%と比較的少なく、「もっと積極的に登用すべき」という意見が29%とほぼ3割に達している。

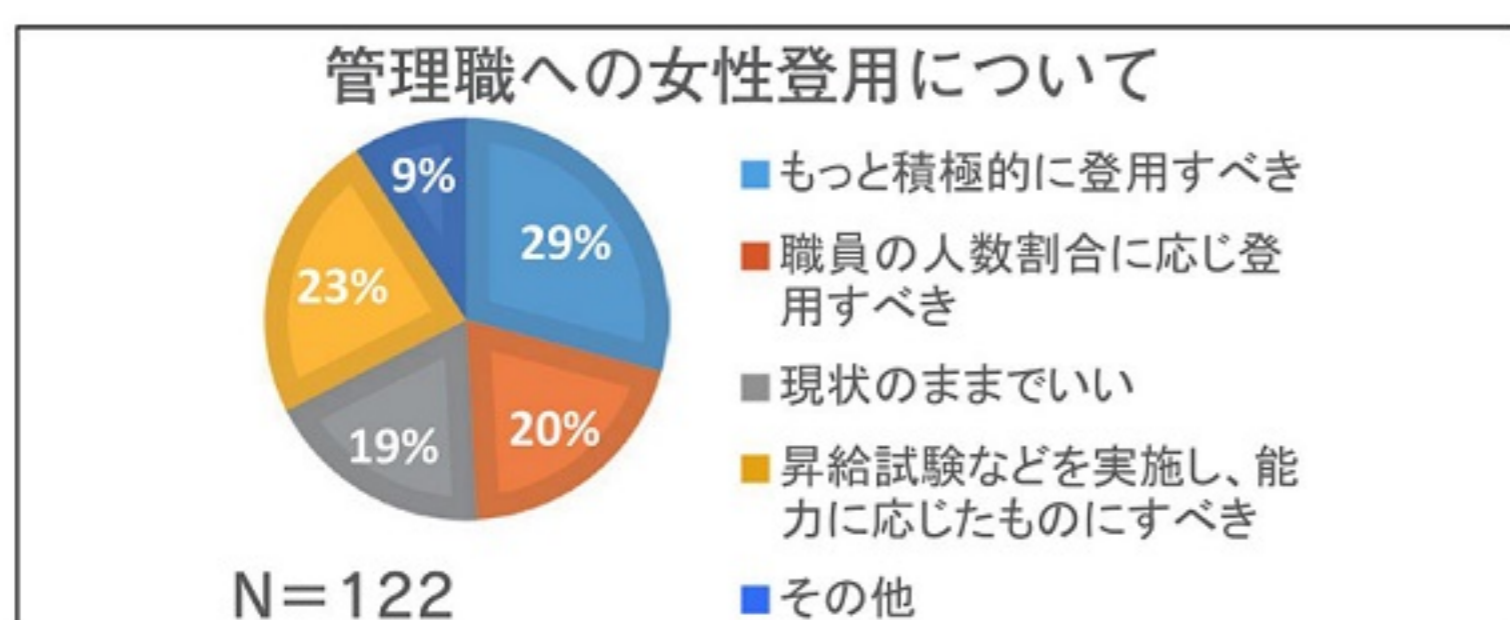


図2 管理職への女性の登用について

ワークショップではコミュニティセンターの利用者の7割が女性で、サークル活動などの参加者もほとんどが女性

である一方で、役員は14人中、女性が1人しかいない例もあった。イベントの裏方や食事のお世話などの面で、昔からのしきたりとして女性が活躍しているケースはあるが、登用はほとんどできていない。

住民からは以前から女性の間で「男性を立てる」という考えが根強く、女性が上に立とうという意識があまりないため、自分から主張することがないという意見も出た。それでも地域や年代によって、意識が異なっており、男性中心の地域運営を変えていかなければならないという意見もみられた。また、地域活動を熱心に進めている男性のなかには、女性の参画を望む声も少なくないが、どのように進めていくかまだ手探りであるといった意見もみられた。

企業団体への聞き取り調査の結果からは、正社員に占める女性割合はまだまだ低いが、経理業務や販売業務では女性はなくてはならない存在になっており、女性管理職も存在していることがわかった。また、一部の企業では30歳代の女性が部長を務めるなど、女性の登用も進んでいる。福祉施設では男性の職員が集まりにくく、現場の多くの作業は女性の力によって支えられている。ただ、給与の水準が他の業種に比べて相対的に低い傾向があり、そのことが雇用の安定性を阻害している面もあるという意見もあった。新しい業態や主な顧客が女性の業界は、必然的に女性の力が重要であり、こうした動きを他の業態にも広げていく工夫が行政に求められている。

#### 4 今後の具体的な展開

各種の調査の結果から、意思決定場面への女性の参画はまだまだ十分ではないことが明らかになった。若い世代の女性に意識の変化の兆しはあるが、家事育児介護などの面で、女性をとりまく生活環境が整っておらず、現状では参画した場合は女性の負担が増えることが懸念されている。

そこで、まずは生活環境を改善していく必要がある。八幡平市は地域振興協議会制度を導入し、地域分権を進めている。また女性は男性よりも身近なところでの改革を望んでいることから、協議会で生活しやすい環境整備に向けた意見交換の場を積極的に作っていくことが望まれる。

また働く場での改革としては、経理や総務といった従来から女性が活躍している分野だけでなく、福祉分野、販売分野、観光分野など女性職員が多い対人サービス部門で、女性管理職を積極的に登用し、サービスの質の向上や新しい視点からの業務運営を進めていくことが望まれる。そのために経営者層の意識改革および女性職員への研修や訓練の機会の充実に向けた行政支援の拡充を求めたい。

#### 5 その他（参考文献・謝辞等）

調査の実施にあたり、アンケートおよび聞き取り調査に応じていただいた皆様、ワークショップに参加していただいた皆様や地域振興協議会のスタッフの皆様、そして八幡平市役所地域振興課をはじめご協力いただいた市役所職員の方々に感謝の意を表します。ありがとうございました。